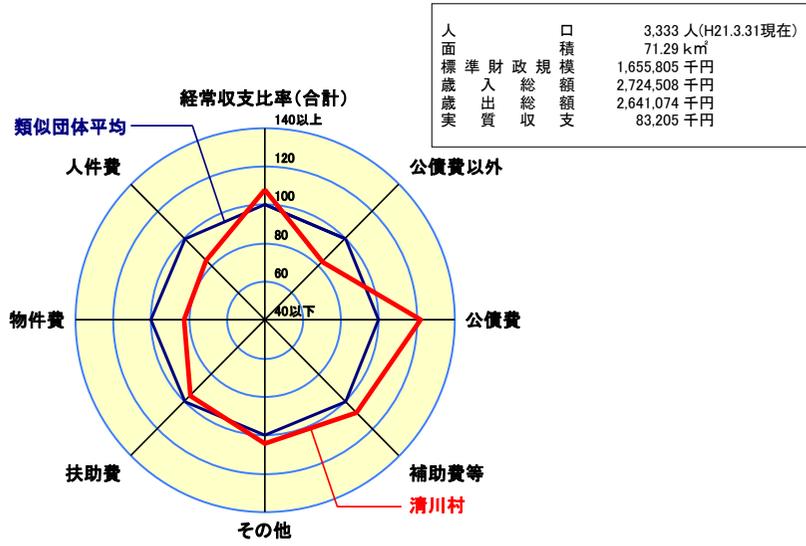
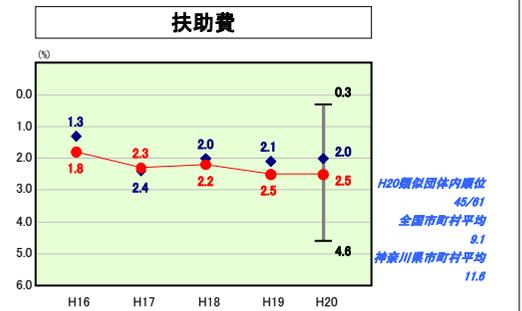
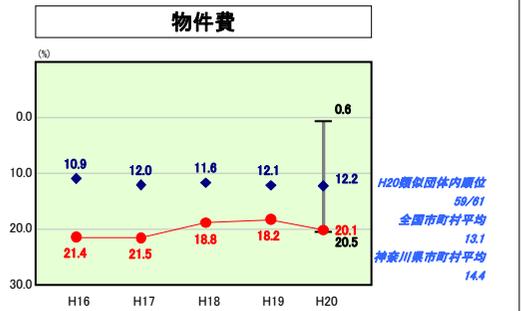
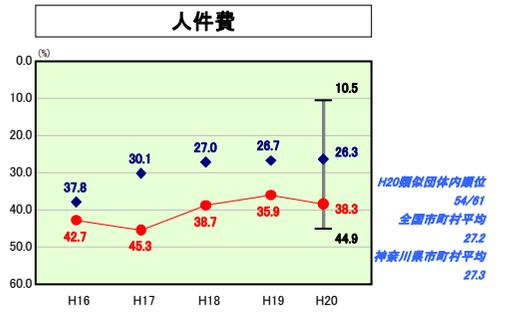
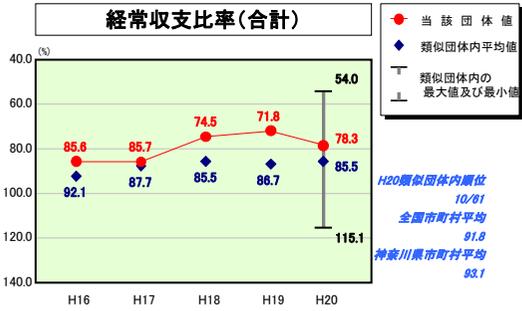
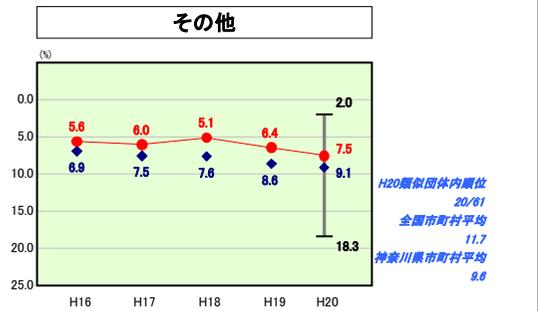
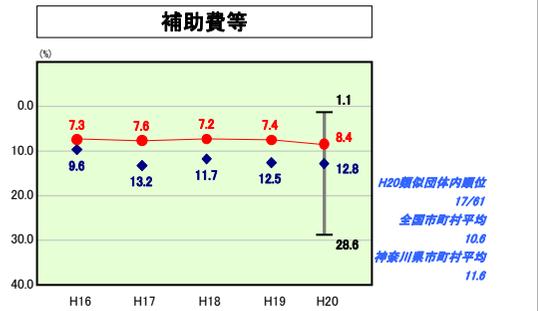
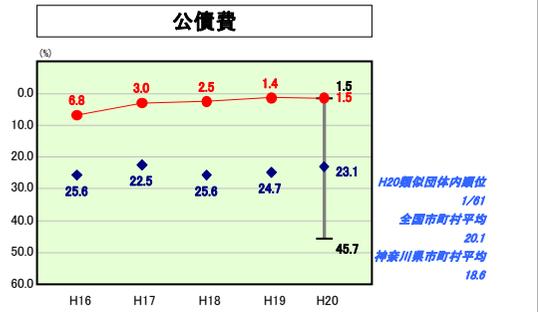
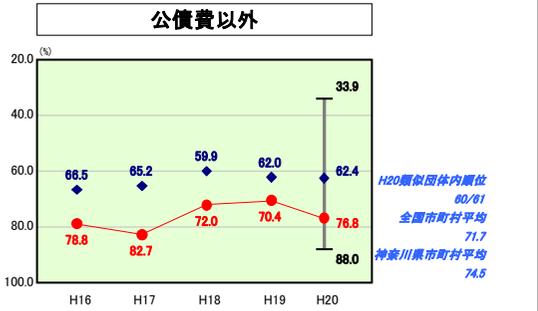


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



|        |                       |
|--------|-----------------------|
| 人口     | 3,333人(H21.3.31現在)    |
| 面積     | 71.29 km <sup>2</sup> |
| 標準財政規模 | 1,655,805千円           |
| 歳入総額   | 2,724,508千円           |
| 歳出総額   | 2,641,074千円           |
| 実質収支   | 83,205千円              |



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率】平成18年度は、国有資産等所在市町村交付金の交付金算定基準の変更と個人所得の増加から、村税が大きな伸びを示したため、11.2ポイントの大きな減になった。平成19年度については、庁舎建設事業債の返還が平成18年度で完了したことや、村民税の増収によりさらに2.7ポイントの減となった。平成20年度については、村税の減収等により経常一般財源が減少したこと、物件費・補助費等の経常経費が増加したため、6.5ポイントの増加となった。また、類似団体と比較して、7.2ポイント下回っている。今後においても、行政改革の取り組みを通じ、さらに義務的経費の削減に努めていく。

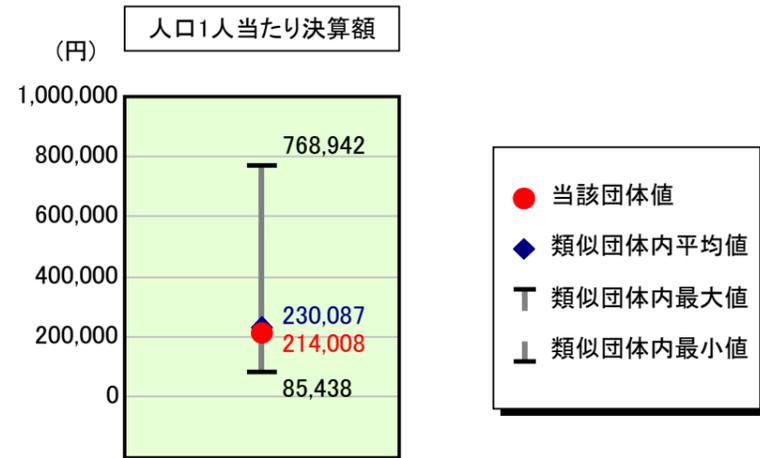
【人件費及び人件費に準ずる費用】人口1人当たり人件費決算額については、類似団体を8,375円下回っている。これは、専門性を確保する以外の職員補充を抑制しているためである。また、人件費に準ずる費用の1人当たり決算額については、村単独の下水道事業により公営企業等(法非適)等に対する繰出しがあるものの、一部事務組合負担金の負担割合が小さいため、類似団体を下回っている。これらにより、人件費及び人件費に準ずる費用全体の1人当たり決算額は類似団体を24,191円下回っている。引き続き、定員適正化計画に基づき適正な定員管理に努めていく。

【公債費及び公債費に準ずる費用】村単独の下水道事業により公営企業債の償還に充てたと認められる繰入金は類似団体と比較し、若干少ないものの、基金を活用することにより起債の抑制に努めている結果、公債費充当一般財源等額が類似団体と比較して148,662円下回っている。一部事業債の償還が終わったこと、平成15年度以降新たな起債をしていないため、公債費の増加要因はなく、公債費及び公債費に準ずる費用全体の1人当たり決算額は類似団体平均よりも大幅に下回っている。今後の事業執行に当たっても基金等を有効に活用し、健全な財政運営に努める。

【普通建設事業費】平成15年度から17年度まで山村振興事業や保健福祉センター建設、平成19年度から20年度までは生涯学習センター建設等のため、平成20年度までの6年間は普通建設事業費のピークを迎えている。中心地区の施設整備も概ね完了して減少傾向となるが、今後も最終処分場等の用地取得なども予定しているため、今まで築いてきた財政基盤を有効に活用し施設整備を実施していく。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



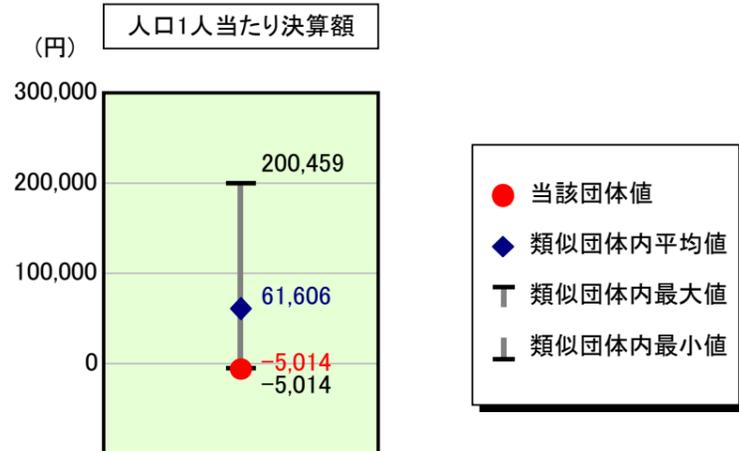
### 人件費及び人件費に準ずる費用

|                               | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |            | 対比 (%)  |
|-------------------------------|-----------------|------------|------------|---------|
|                               |                 | 当該団体 (円)   | 類似団体平均 (円) |         |
| 人件費                           | 619,309         | 185,811    | 194,186    | ▲ 4.3   |
| 賃金(物件費)                       | 65,078          | 19,525     | 16,791     | 16.3    |
| 一部事務組合負担金(補助費等)               | 21              | 6          | 22,223     | ▲ 100.0 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)        | -               | -          | 2,439      | -       |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) | -               | -          | -          | -       |
| 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)        | 41,733          | 12,521     | 7,890      | 58.7    |
| 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)         | 21,715          | 6,515      | 5,041      | 29.2    |
| ▲退職金                          | ▲ 34,568        | ▲ 10,371   | ▲ 18,484   | ▲ 43.9  |
| 合計                            | 713,288         | 214,008    | 230,087    | ▲ 7.0   |

### 参考

|                   | 当該団体  | 類似団体平均 | 対比(差引) |
|-------------------|-------|--------|--------|
| 人口1,000人当たり職員数(人) | 19.80 | 22.50  | ▲ 2.70 |
| ラスパイレス指数          | 92.3  | 90.9   | 1.4    |

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

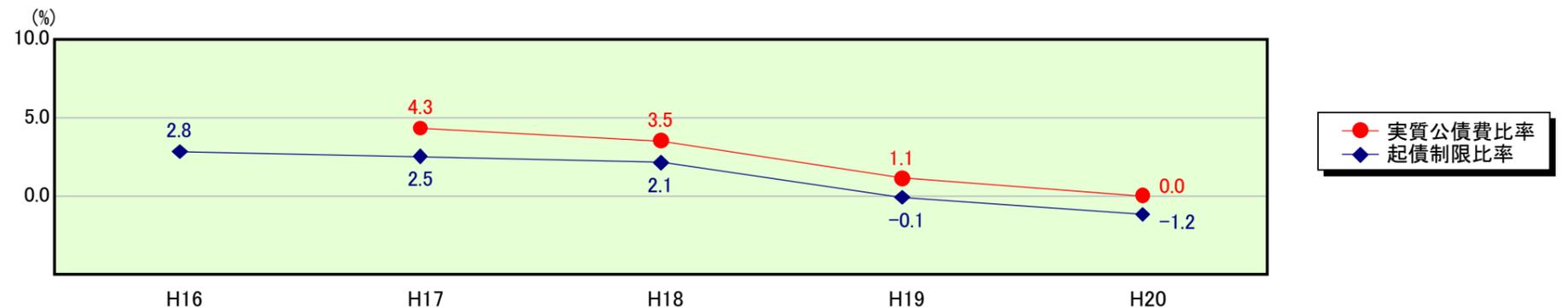


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

|   | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |            | 対比 (%)  |
|---|-----------------|------------|------------|---------|
|   |                 | 当該団体 (円)   | 類似団体平均 (円) |         |
| 公債費充当一般財源等額<br>(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)              | 23,252          | 6,976      | 155,638    | ▲ 95.5  |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの<br>(年度割相当額)等                 | -               | -          | 57         | -       |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金                                  | 76,761          | 23,031     | 27,090     | ▲ 15.0  |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額              | -               | -          | 10,877     | -       |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額                       | -               | -          | 2,231      | -       |
| 一時借入金利子<br>(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)                     | -               | -          | 79         | -       |
| ▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | ▲ 116,724       | ▲ 35,021   | ▲ 134,366  | ▲ 73.9  |
| 合計  | ▲ 16,711        | ▲ 5,014    | 61,606     | ▲ 108.1 |

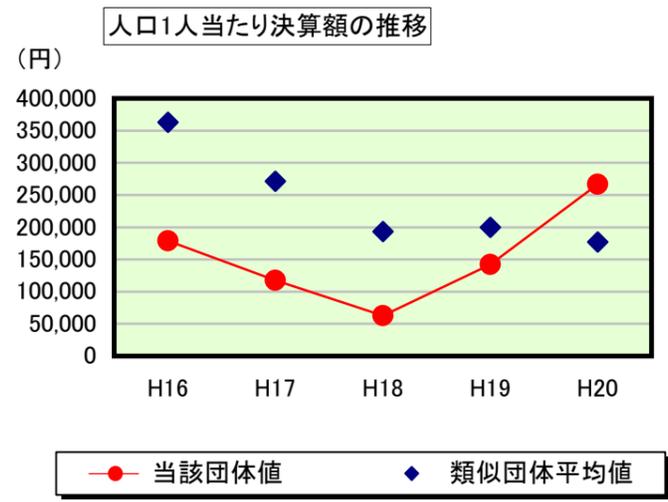
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

|         | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |            |           |            |         |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|---------|
|         |                 | 当該団体(円)    | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A)-(B) |
| H16     | 585,076         | 178,977    | 15.7       | 362,974   | 5.2        | 10.5    |
| うち単独分   | 438,373         | 134,100    | 40.9       | 166,805   | ▲ 5.7      | 46.6    |
| H17     | 389,981         | 117,641    | ▲ 34.3     | 271,267   | ▲ 25.3     | ▲ 9.0   |
| うち単独分   | 222,799         | 67,209     | ▲ 49.9     | 121,313   | ▲ 27.3     | ▲ 22.6  |
| H18     | 208,794         | 62,909     | ▲ 46.5     | 193,373   | ▲ 28.7     | ▲ 17.8  |
| うち単独分   | 148,969         | 44,884     | ▲ 33.2     | 111,830   | ▲ 7.8      | ▲ 25.4  |
| H19     | 474,065         | 141,978    | 125.7      | 199,737   | 3.3        | 122.4   |
| うち単独分   | 457,691         | 137,074    | 205.4      | 128,289   | 14.7       | 190.7   |
| H20     | 888,821         | 266,673    | 87.8       | 177,060   | ▲ 11.4     | 99.2    |
| うち単独分   | 878,282         | 263,511    | 92.2       | 100,790   | ▲ 21.4     | 113.6   |
| 過去5年間平均 | 509,347         | 153,636    | 29.7       | 240,882   | ▲ 11.4     | 41.1    |
| うち単独分   | 429,223         | 129,356    | 51.1       | 125,805   | ▲ 9.5      | 60.6    |